

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|------------|------------------|------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 48,243,169 | 流動負債 | 48,203,761 |
| 現金及び預金 | 5,568,001 | 買掛金 | 40,563,126 |
| 電子記録債権 | 326,488 | 短期借入金 | 2,250,000 |
| 売掛金 | 31,161,533 | リース債務 | 41,744 |
| 商品 | 3,954,205 | 未払金 | 2,460,185 |
| 貯蔵品 | 986 | 未払費用 | 2,245,618 |
| 前払費用 | 58,083 | 未払法人税等 | 240,061 |
| 未収収益 | 5,972,433 | 未払消費税等 | 93,346 |
| 短期貸付金 | 1,149,000 | 預り金 | 168,362 |
| その他 | 56,087 | 賞与引当金 | 138,000 |
| 貸倒引当金 | 3,649 | その他 | 3,315 |
| 固定資産 | 5,973,940 | 固定負債 | 969,955 |
| 有形固定資産 | 3,210,732 | リース債務 | 44,455 |
| 建物 | 496,757 | 退職給付引当金 | 447,060 |
| 建物附属設備 | 188,555 | 役員退職慰労引当金 | 77,000 |
| 構築物 | 63,321 | 繰延税金負債 | 272,282 |
| 機械装置 | 77,802 | その他 | 129,158 |
| 車両運搬具 | 5,220 | | |
| 工具器具備品 | 138,006 | | |
| 土地 | 2,180,307 | | |
| リース資産 | 60,759 | | |
| 無形固定資産 | 620,808 | 負債合計 | 49,173,716 |
| ソフトウェア | 398,294 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア仮勘定 | 205,999 | 株主資本 | 4,776,725 |
| リース資産 | 16,514 | 資本金 | 80,000 |
| | | 資本剰余金 | 4,673 |
| | | その他資本剰余金 | 4,673 |
| 投資その他の資産 | 2,142,399 | 利益剰余金 | 4,692,051 |
| 投資有価証券 | 1,322,016 | 利益準備金 | 20,000 |
| 関係会社株式 | 639,560 | その他利益剰余金 | 4,672,051 |
| 出資金 | 68,325 | 固定資産圧縮積立金 | 759,876 |
| その他 | 122,596 | 別途積立金 | 83,647 |
| 貸倒引当金 | 10,098 | 繰越利益剰余金 | 3,828,528 |
| | | 評価・換算差額等 | 266,667 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 266,667 |
| 資産合計 | 54,217,109 | 純資産合計 | 5,043,392 |
| | | 負債及び純資産合計 | 54,217,109 |

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|---------|-------------|
| 売上高 | | 207,647,502 |
| 売上原価 | | 188,682,772 |
| 売上総利益 | | 18,964,729 |
| 販売費及び一般管理費 | | 17,183,264 |
| 営業利益 | | 1,781,464 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,137 | |
| 受取配当金 | 87,904 | |
| 受取賃貸料 | 54,129 | |
| 受取手数料 | 58,054 | |
| その他 | 25,131 | 227,356 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,985 | |
| その他 | 2,773 | 22,758 |
| 経常利益 | | 1,986,063 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 284,099 | |
| 投資有価証券売却益 | 14,550 | |
| その他 | 518 | 299,167 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 924 | |
| ゴルフ会員権売却損 | 7,200 | |
| リース解約損 | 1,820 | |
| その他 | 3,653 | 13,598 |
| 税引前当期純利益 | | 2,271,632 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 605,705 | |
| 法人税等調整額 | 211,614 | 817,319 |
| 当期純利益 | | 1,454,313 |

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | | | |
|--------|---------|--------|--------|
| 建物 | 7年～65年 | 機械装置 | 5年～17年 |
| 建物附属設備 | 3年～35年 | 車両運搬具 | 3年～4年 |
| 構築物 | 10年～30年 | 工具器具備品 | 4年～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る固定資産は、リース資産として区分せず、有形・無形固定資産に属する各科目に含める方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期末の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。

なお、退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,462,244 千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 7,847,093 千円
短期金銭債務 3,576,761 千円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品 3,954,205 千円
売掛金 1,416,498 千円

5,370,703 千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 7,249,550 千円

4. 保証債務

(1) 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次の通り債務保証を行っております。

コンフェックスホールディングス株式会社 14,000,000 千円
計 14,000,000 千円

(2) 他の会社のリース取引について、次の通り債務保証を行っております。

株式会社 夢や 22,614 千円
計 22,614 千円

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|--------------|--|------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | | 47,734 千円 |
| 退職給付引当金 | | 154,638 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | | 26,634 千円 |
| 未払事業税 | | 15,666 千円 |
| 関係会社株式評価損 | | 207,194 千円 |
| その他 | | 26,249 千円 |
| 繰延税金資産小計 | | 478,116 千円 |
| 評価性引当額 | | 207,543 千円 |
| 繰延税金資産合計 | | 270,573 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 141,018 千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 401,836 千円 |
| 繰延税金負債合計 | | 542,854 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | | 272,282 千円 |

・関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------------------|---------------------|---------------|---------------|-----------|-------|------------|
| 親会社 | コンフェックスホールディングス(株) | 被所有 直接 88.75% | 資金の借入 債務保証 | 資金の借入 (注1) | 9,450,000 | 短期借入金 | 2,250,000 |
| | | | | 債務保証 (注2) | - | - | 14,000,000 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場金利を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 金融機関からの借入に対して債務保証を行なったものです。

なお、債務保証料の受取は行っておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------|-----------------|--------------------------|---------------|------------|-------|-----------|
| 子会社 | 九州コンフェックス(株) | 所有 直接 100.0% | 商品の販売 商品の購入 役員兼務5人 | 商品の販売 (注1) | 15,683,542 | 売掛金 | 3,805,510 |
| 子会社 | 中部コンフェックス(株) | 所有 直接 100.0% | 商品の販売 商品の購入 役員兼務5人 | 商品の販売 (注1) | 15,600,974 | 売掛金 | 3,077,235 |
| | | | | 商品の購入 (注1) | 144,477 | 買掛金 | 1,312,015 |
| | | | | 資金の貸付 (注2) | 2,050,000 | 短期貸付金 | 700,000 |
| 子会社 | 中四国コンフェックス(株) | 所有 直接 100.0% | 商品の販売 商品の購入 役員兼務5人 | 商品の販売 (注1) | 4,625,737 | 売掛金 | 918,934 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件は、市場金利を勘案して交渉のうえ決定しております。

取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

・1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 15,760,603円11銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4,544,728円84銭 |

当社は、平成30年8月13日付で普通株式5,000株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

・重要な後発事象

該当事項はありません。